

第76期 報告書

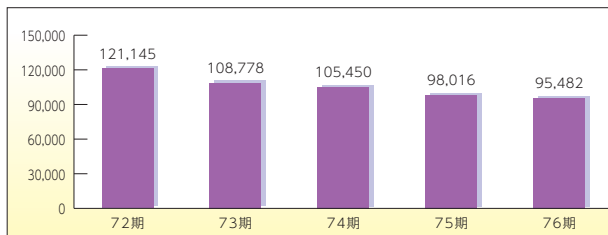
平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで

キヤノン電子株式会社



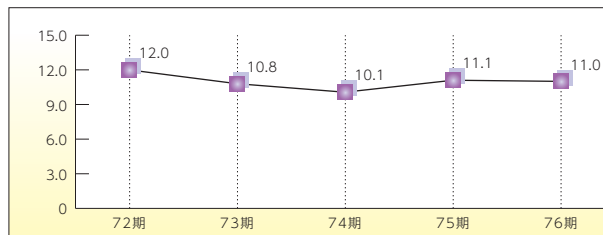
売上高

(単位：百万円)



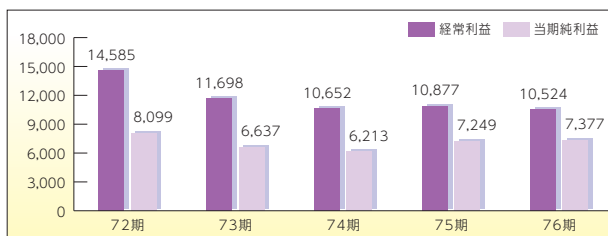
売上高経常利益率

(単位：%)



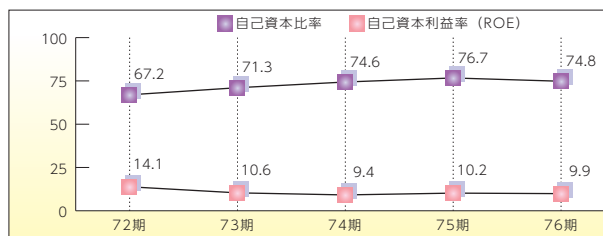
経常利益／当期純利益

(単位：百万円)



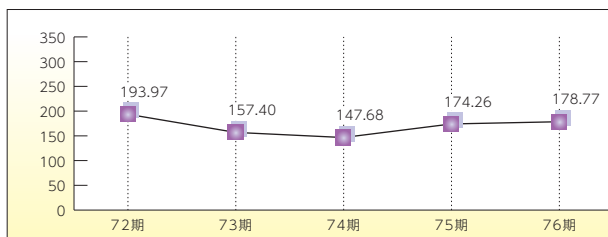
自己資本比率／自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



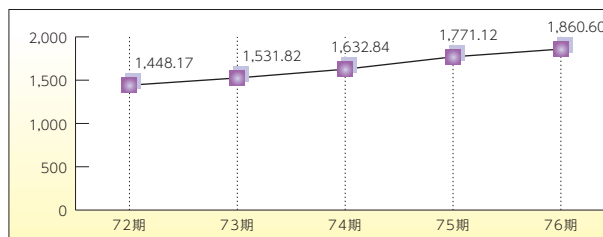
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



1株当たり純資産 (BPS)

(単位：円)



CONTENTS

財務ハイライト (連結)	1	会計監査人の監査報告	29
ごあいさつ	2	監査役会の監査報告	31
— 会社法第437条および第444条に基づく提供書類 —			
事業報告	3	TOPICS	33
連結計算書類	16	TOPICS／株価の推移	34
計算書類	23	株式会社のご案内	裏表紙

経営方針

企業品質向上を目指して

社会人として思いやりを持った人格の形成 世界から尊敬と信頼を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第76期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の世界経済は、アメリカでは個人消費や雇用状況に改善が見られ景気が着実に回復しました。欧州では一部地域で持ち直しの動きはあるものの、ロシアの情勢不安などもあり低迷が続いており、中国など新興国における景気拡大のテンポは鈍化傾向となりました。国内においては個人消費などに弱さが見られますが、公共投資が順調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。為替については、米ドル、ユーロとも前期に対し円安で推移しました。

このような中で当社グループは、既存製品の積極的な拡販活動とともに、スリムで設置場所を選ばないWi-Fi対応のドキュメントスキャナー「DR-C225W」、検針業務等、屋外作業で活用されるPDA型ハンディターミナル「プレアGT-3」、省スペース、省資源、省エネルギーを追求し、あらゆる面で効率化を高める小型電動射出成形機「LS-715」、セキュリティソフト「SML セキュリティスイート with FFR yarai / SML セキュリティスイート with SiteVisor」等の新製品を発売し、受注活動を強力に推し進めました。また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動等、経営全般にわたるムダの排除に徹底的に取り組み、利益体質の向上に注力してまいりました。

こうした取り組みを行った結果、当期の連結売上高は954億82百万円（前期比2.6%減）、連結経常利益は105億24百万円（同3.2%減）、連結当期純利益は73億77百万円（同1.8%増）となりました。

期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき30円とすることを第76期定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、年間配当金は、中間配当金（1株につき30円）と合わせて、前期と同様の1株につき60円となります。

引き続き世界経済の先行きは不確実性が高く、予測を許さない状況が続きますが、環境変化に素早く柔軟に対応し、高機能、高品質、低コストな商品・サービスを展開し、成長分野への参入を果たし新たなビジネスを創出してまいります。また、より強固な企業体質を実現するために、従来に増して全社員の力を結集し、売上の拡大、利益体質の維持向上、生産性の向上、ムダ排除に徹底的に取り組みでまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成27年3月

代表取締役社長

酒 巻 久



(会社法第437条および第444条に基づく提供書類)

事業報告 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期の世界経済については、米国経済は着実に回復し、欧州経済は一部で持ち直しが見られたものの、低迷が続きました。中国やその他の新興国の景気拡大テンポは鈍化傾向となりました。国内経済は、緩やかな回復基調にありますが、消費税増税後には個人消費の弱さも見られました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により市場の縮小が続きました。ドキュメントスキャナー市場では、低・中速機を中心に参入メーカーが増加し、市場が活性化しました。また、インドや中南米、中東地域などの新興国市場における需要増などにより市場が拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、業界内における競争激化が続きました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用絞リユニットや防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、デジタルカメラ関連市場がマイナス成長の下、厳しい状況で推移し、売上が減少しました。レーザーสキャナーユニットは、新製品の立ち上げにより、売上が増加しました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、超小型・軽量で持ち運びも可能なモバイルスキャナーの「DR-P208Ⅱ」、コンパクトながら高速スキャンが可能な「DR-M160Ⅱ」等の新製品の投入を積極的に行い、imageFORMULAシリーズのラインアップを一層充実させて拡販活動を行った結果、売上を伸ばしました。ハンディターミナルは、新製品のPDA型ハンディターミナル「プレアGT-3」や、プリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」、グ

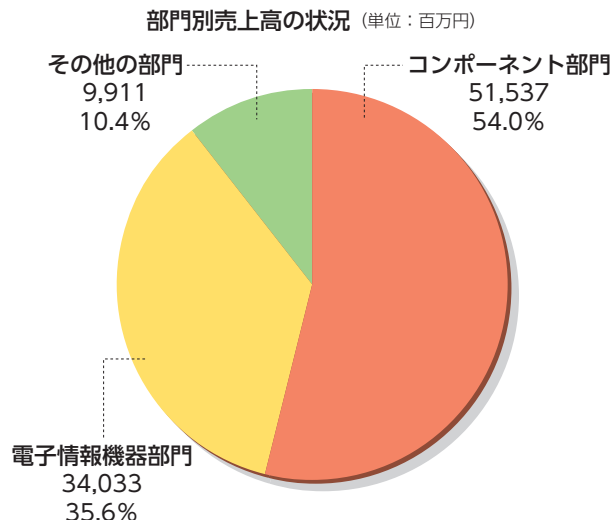
リップ型ハンディターミナル「プレアET-100」を中心に拡販し、市場拡大を図りました。レーザープリンターは、受注数の増加により、売上が増加しました。

その他の部門では、情報関連事業は、業務分析サービス(ログマネジメント)、情報セキュリティ対策ソフト(SML)、名刺管理サービス(アルテマブルー)、医療機関向けパッケージソフト(医用辞書)等の拡販活動を積極的に展開しました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R(リデュース・リユース・リサイクル)環境活動を積極的に進めてまいりました。そして、経営全般にわたるリスク排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。加えて、内部統制システムやコンプライアンス・リスクマネジメントに対する更なる強化を推し進めました。

当期の連結売上高は954億82百万円(前期比2.6%減)、連結経常利益は105億24百万円(同3.2%減)、連結当期純利益は73億77百万円(同1.8%増)となりました。

■ 事業の部門別状況



コンポーネント部門

連結売上高

515億37百万円

(前期比5.2%減)

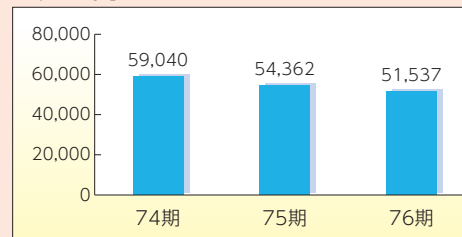
デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により、市場の縮小が続いています。このような中で当社は、セットメーカーのニーズに的確に対応し、シャッターユニットや防振ユニット、絞りユニットなどの積極的な受注活動を展開してまいりましたが、デジタルカメラ関連市場がマイナス成長の状況の下、厳しい状態で推移しました。

レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。事務機用精密加工部品においても、生産性の向上を積極的に推し進めてきました。

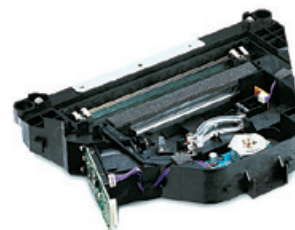
当部門の連結売上高は515億37百万円（前期比5.2%減）となりました。

売上高

(単位：百万円)



レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット



レーザースキャナーユニット

電子情報機器部門

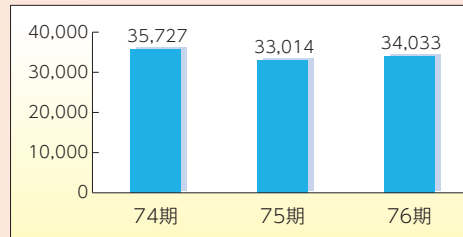
連結売上高

340億33百万円

(前期比3.1%増)

売上高

(単位：百万円)



ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要の高まりにより引き続き拡大傾向にあり、スキャン業務の分散化、個人による電子化需要の増大などにより、低価格・コンパクトタイプの需要が増加しています。

このような中で、ドキュメントスキャナー^{イメージフォーミュラ}imageFORMULAシリーズは、今期中に新製品7機種を発売し、製品ラインアップをより充実させて一層の販売強化に努めました。地域別では、国内では金融機関等への販売が好調に推移しました。海外では北米市場は堅調に推移し、欧州市場では積極的な拡販を行い、中南米や中東、インドや中国等の新興国市場においてもビジネス向け製品を中心に販売が好調でした。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の業務用途での使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がりつつある中で、6月に新製品であるPDA型のハンディターミナル「プレアGT-3」を発売し、金融・飲料・検針市場へ拡販しました。また、プリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」、グリップ型ハンディターミナル「プレアET-100」、電子マネーやクレジットカードの決済機能を搭載した「プレアAT-3300/3700」等のラインアップによる積極的な拡販活動を展開し、新規市場の開拓に努めましたが、厳しい状況で推移しました。

レーザープリンターは、効率的な部品調達、生産性の向上、顧客要望に応じた対応等、生産体制の拡充に取り組み、品質強化に一層努めました。

当部門の連結売上高は340億33百万円（前期比3.1%増）となりました。



超小型・軽量で持ち運びも可能なモバイルスキャナー
【DR-P208 II】



コンパクトながら高速スキャンが可能【DR-M160 II】



PDA型ハンディターミナル「プレアGT-3」

その他の部門

連結売上高

99億11百万円

(前期比6.8%減)

その他の部門では、情報関連事業において、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られたものの、業界内競争の激化が続き、厳しい状況で推移しています。このような環境の下、業務分析サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。また、6月には新製品「SML セキュリティスイート with SiteVisor」を発売し、SMLとSiteVisorの連携により、マルウェア（ウイルス）の侵入経路を特定するという新しい価値をお客様へ提供し、拡販に努めました。

また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、自治体向けコンテンツマネジメントシステム「じち丸」等の新製品を開発し、販売を開始しました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機「LS-300/LS-300i」、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」を主力商品として積極的な販売活動を展開し、11月には新製品の小型電動射出成形機「LS-715」の販売を開始しました。

特に、接着剤の射出成形により製品の防水・防塵加工を可能にした小型電動射出成形機は、医療業界や自動車業界など、新たな業界からの引き合いが増加しました。

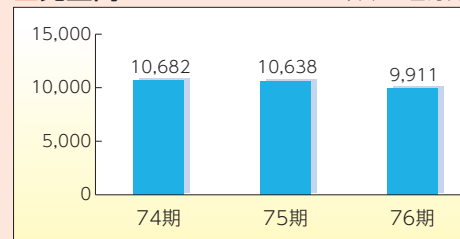
また、業務用生ごみ処理機はごみ減量に向け、地方自治体において導入が始まるなど、新たな市場へ進出しています。

精密機器事業は、FA機器設備の新規投資が徐々に増加傾向にあり、堅調に推移しました。

当部門の連結売上高は99億11百万円（前期比6.8%減）となりました。

売上高

(単位：百万円)



小型電動射出成形機「LS-715」



医用辞書

自治体・行政機関向け専用サービス

じち丸
CMS for SaaS

(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資の総額は、43億80百万円で、その主なものは、新製品に伴う金型投資、設備更新投資等であります。

(3) 対処すべき課題

米国では景気の回復が続く見込みですが、欧州経済の低迷や新興国経済の成長率鈍化等、海外経済を巡る環境は回復傾向にはあるものの、期待したほどの復調はしていない情勢です。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下で、当社は、今後生産に関する基幹技術の確立と展開を視野に入れ、事業・製品・生産拠点の特徴にマッチした最適な開発方式、生産方式を追求し続けていきます。具体的には、①品質第一番のものづくり ②研究開発のリードタイム短縮 ③海外などとのコスト競争への対応ができる体制づくり、などに取り組んでいきます。

また、部品発注・生産からお客様への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除して競争力をつけ、生産工場の機能を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コストの製品をお客様に提供し続けてまいります。さらに、製品品質と研究開発力の向上を目指し、社員一人ひとりが各々の分野で第一人者となるために行動し、そのために必要な投資や人材の育成と活用を図ってまいります。

加えて、当社グループの内部統制システム確立を喫緊の課題として、新たに設立されたリスクマネジメント委員会を中心に、ガバナンスの充実や、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化に真摯に取り組んでまいります。

最後になりますが、当社といたしましては、従来にも増して全社員の持てる力を最大限に結集し、目的意識を共有し、既存事業の更なる強化と新技術への挑戦を積極果敢に行います。そして、製造業の質の創造を強力に推進して「ものづくり基盤」を確立し、成長分野へ参入を果たし、世界トップレベルの高収益企業を目指して更なる改革を推し進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連結

区 分	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	(平成22.1.1～平成22.12.31)	(平成23.1.1～平成23.12.31)	(平成24.1.1～平成24.12.31)	(平成25.1.1～平成25.12.31)	(平成26.1.1～平成26.12.31)
売上高 (百万円)	121,145	108,778	105,450	98,016	95,482
経常利益 (百万円)	14,585	11,698	10,652	10,877	10,524
当期純利益 (百万円)	8,099	6,637	6,213	7,249	7,377
1株当たり当期純利益 (円)	193.97	157.40	147.68	174.26	178.77
総資産 (百万円)	90,945	90,585	91,061	96,013	101,542
純資産 (百万円)	61,357	64,884	68,202	73,953	75,996

■ 単独

区 分	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	(平成22.1.1～平成22.12.31)	(平成23.1.1～平成23.12.31)	(平成24.1.1～平成24.12.31)	(平成25.1.1～平成25.12.31)	(平成26.1.1～平成26.12.31)
売上高 (百万円)	106,031	96,385	92,217	86,409	84,943
経常利益 (百万円)	14,980	11,621	10,681	11,185	10,407
当期純利益 (百万円)	7,720	6,677	6,032	7,794	6,935
1株当たり当期純利益 (円)	184.89	158.33	143.38	187.38	168.06
総資産 (百万円)	90,414	90,623	89,970	94,915	102,276
純資産 (百万円)	62,992	66,708	69,385	74,817	77,507

注. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部 門	主 要 製 品
コ ン ポ ー ネ ー ト 部 門	シャッターユニット、絞りユニット、ステッピングモーター、磁気ヘッド、磁気センサー、レーザーสキャナーユニット、プリント基板実装
電 子 情 報 機 器 部 門	ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター
そ の 他 の 部 門	業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機

(6) 主要拠点

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
	東 京 本 社	東 京 都 港 区
	秩 父 事 業 所	埼 玉 県 秩 父 市
	美 里 事 業 所	埼 玉 県 児 玉 郡 美 里 町
	赤 城 事 業 所	群 馬 県 利 根 郡 昭 和 村
キヤノンエレクトロニクス(マレーシア)SDN.BHD.	本 社	マ レ ー シ ア
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	本 社	ベ ト ナ ム
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
キヤノンエスキースシステム株式会社	本 社	東 京 都 港 区
キヤノン電子テクノロジー株式会社	本 社	東 京 都 港 区

(7) 使用人の状況

■ 連結

使用人数	前期末比増減
4,839名	-638名

■ 単独

使用人数	前期末比増減
1,750名	-15名

(8) 重要な親会社および子会社の状況

■ 親会社との関係

親会社名	所在地	事業の内容	議決権数 (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都大田区	事務機、カメラ、光学機器等の製造販売	225,006 ^個 (55.4%)	当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、レーザープリンター、レーザーสキャナーユニット等の製造を担当しております。

■ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN.BHD.	22,500 ^{千M\$}	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	54,000 ^{千US\$}	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノン電子ビジネス システムズ株式会社	10 ^{百万円}	100.0%	事務機等の販売
キヤノンエスキースシステム株式会社	100 ^{百万円}	100.0%	顧客情報管理システムの導入コンサルティングおよび名刺管理システム・情報漏洩防止ソリューションの販売
キヤノン電子テクノロジー株式会社	2,400 ^{百万円}	100.0%	コンピューターソフトウェアおよびコンピューターシステムの設計、開発、運用、保守

■ 企業結合等の状況

当期の連結子会社は9社であり、連結決算の概要は8ページに記載のとおりであります。

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	当期首現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	42,206,540 ^株	— ^株	42,206,540 ^株
資本金	4,969,150,000 ^円	— ^円	4,969,150,000 ^円
株主数	19,324 ^名	−1,377 ^名	17,947 ^名

大株主（10名）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
キ ャ ノ ン 株 式 会 社	22,500	55.1
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセツ	1,413	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	956	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	664	1.6
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	239	0.6
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	238	0.6
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	234	0.6
キ ャ ノ ン 電 子 従 業 員 持 株 会	230	0.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	228	0.6

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（1,388,021株）を控除して算出しております。

株式の所有者別状況

区 分	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	合 計
株 主 数 (名)	34	29	146	158	17,580	17,947
持 株 数 (株)	4,274,200	168,211	23,398,454	4,394,678	9,970,997	42,206,540
持 株 比 率 (%)	10.1	0.4	55.5	10.4	23.6	100.0

注. 「個人その他」の中に、自己株式1,388,021株を含んでおります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	酒 巻 久	株式会社良品計画社外取締役
取締役副社長	橋 元 健	事務機コンポ事業部長兼LBP事業部長兼機能部品事業推進センター所長
専務取締役	江 原 孝 志	磁気コンポ事業部長兼磁気コンポ設計部長
常務取締役	石 塚 巧	人事センター所長兼経理部長
取締役	大 谷 一 夫	LM事業部長
取締役	常 藤 恭 司	キャノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. 社長
取締役	内 山 毅	キャノン電子テクノロジー㈱代表取締役社長
取締役	新 井 忠	事務機コンポ事業部副事業部長兼モータ事業部長
取締役	周 耀 民	材料研究所長兼材料研究部長
取締役	山 下 芳 生	経営戦略室長
取締役	高 橋 純 一	NA事業部長
取締役	清 水 栄 一	IMS事業部長
常勤監査役	川 名 達 也	
常勤監査役	黒 澤 明 ※	
監査役	荒 木 誠 ※	キャノン㈱常勤監査役
監査役	北 村 国 芳 ※	キャノン㈱監査役、キャノンマーケティングジャパン㈱監査役

- 注 1. ※印の監査役は、平成26年3月27日開催の第75期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役 荒木 誠、北村国芳の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
また、当社は、北村国芳氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。
3. 監査役 荒木 誠氏は、長年当社の親会社であるキャノン株式会社において、情報通信システム部門の責任者を務めた経験から、近年の情報社会において欠かせない情報システムや情報セキュリティに関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 北村国芳氏は、生命保険会社において長年金融業務を担当した経歴があり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役 山下芳生氏の平成27年2月1日現在の「担当または重要な兼職の状況」は以下のとおりです。
山下芳生 キャノン電子情報セキュリティ研究所 情報システム部長兼ニュービジネス企画室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 13名 268百万円

監査役 6名 26百万円（うち社外4名 5百万円）

- 注 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額33百万円が含まれております。
3. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は39百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼務先	当社との関係
荒木 誠	常勤監査役	キャノン株式会社	親会社
北村 国芳	社外監査役	キャノン株式会社 キャノンマーケティングジャパン株式会社	親会社 親会社の子会社

主な活動状況

氏名	主な活動状況
荒木 誠	当期開催の取締役会8回中6回、監査役会7回すべてに出席し、情報システムや情報セキュリティに関する経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
北村 国芳	当期開催の取締役会8回中6回、監査役会7回中6回に出席し、財務に関する専門の見地から適宜発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	76百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	87百万円

注. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① キヤノングループの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ② キヤノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移す。
- ③ 各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図る。
- ④ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ⑤ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ② 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ② 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ③ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ④ グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ② 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

(5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ② 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ③ グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。
- ②補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けない。
- ②この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ②取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ③監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
- ②監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力する。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

連結貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)	科 目	当 期	前期 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	[61,168]	[57,446]	流動負債	[20,409]	[19,614]
現金及び預金	29,716	27,426	支払手形及び買掛金	14,504	13,329
受取手形及び売掛金	25,592	23,883	未払費用	1,434	1,476
商品及び製品	1,258	1,166	未払法人税等	2,335	2,649
仕掛品	2,339	2,887	設備関係支払手形	-	54
原材料及び貯蔵品	92	98	賞与引当金	367	366
繰延税金資産	398	447	役員賞与引当金	33	40
その他	1,771	2,276	受注損失引当金	25	33
貸倒引当金	△0	△739	その他	1,707	1,665
固定資産	[40,374]	[38,566]	固定負債	[5,136]	[2,445]
有形固定資産	(35,546)	(34,800)	退職給付引当金	-	2,056
建物及び構築物	13,815	14,248	役員退職慰労引当金	247	252
機械装置及び運搬具	3,042	2,457	退職給付に係る負債	4,659	-
工具器具及び備品	2,868	3,615	繰延税金負債	27	10
土地	14,486	13,784	その他	202	125
建設仮勘定	1,334	694	負債合計	25,545	22,059
無形固定資産	(1,035)	(891)	(純資産の部)		
投資その他の資産	(3,792)	(2,875)	株主資本	[76,439]	[73,054]
投資有価証券	734	735	資本金	4,969	4,969
繰延税金資産	2,260	1,257	資本剰余金	9,595	9,595
その他	796	882	利益剰余金	64,450	59,561
貸倒引当金	△0	△0	自己株式	△2,574	△1,071
資産合計	101,542	96,013	その他の包括利益累計額	[△492]	[624]
			その他有価証券評価差額金	195	221
			為替換算調整勘定	1,206	403
			退職給付に係る調整累計額	△1,895	-
			新株予約権	[-]	[225]
			少数株主持分	[49]	[49]
			純資産合計	75,996	73,953
			負債及び純資産合計	101,542	96,013

連結損益計算書 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	95,482	98,016
売 上 原 価	75,523	77,046
売 上 総 利 益	19,959	20,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,162	11,098
営 業 利 益	8,797	9,870
営 業 外 収 益	(1,764)	(1,772)
為 替 差 益	1,585	1,574
そ の 他	179	198
営 業 外 費 用	(36)	(766)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	734
そ の 他	36	32
経 常 利 益	10,524	10,877
特 別 利 益	(225)	(977)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	913
新 株 予 約 権 戻 入 益	225	9
負 の の れ ん 発 生 益	-	14
そ の 他	0	39
特 別 損 失	(62)	(6)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47	1
固 定 資 産 除 売 却 損	14	4
そ の 他	-	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,688	11,848
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,217	4,354
法 人 税 等 調 整 額	92	236
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	7,378	7,258
少 数 株 主 利 益	0	8
当 期 純 利 益	7,377	7,249

連結株主資本等変動計算書 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式			
平成26年1月1日残高	4,969	9,595	59,561	△1,071		73,054	
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当			△2,488			△2,488	
当期純利益			7,377			7,377	
自己株式の取得				△1,503		△1,503	
自己株式の処分		0		0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当連結会計年度変動額合計	-	0	4,888	△1,502		3,385	
平成26年12月31日残高	4,969	9,595	64,450	△2,574		76,439	
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年1月1日残高	221	403	-	624	225	49	73,953
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							△2,488
当期純利益							7,377
自己株式の取得							△1,503
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	803	△1,895	△1,117	△225	0	△1,342
当連結会計年度変動額合計	△25	803	△1,895	△1,117	△225	0	2,043
平成26年12月31日残高	195	1,206	△1,895	△492	-	49	75,996

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「事業報告」の1.(8)「重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a)時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b)時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a)製品・仕掛品……………主として総平均法
ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b)商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法
ソフトウェア使用許諾権 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

(a)ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

(b)その他……………定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- ⑤受注損失引当金……………一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等

(c)ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

④のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生日以降その効果が発生すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

⑤消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,659百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,895百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………51,914百万円

2. 保証債務

従業員住宅資金銀行借入金72百万円につき連帯保証しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式……………42,206,540株

2. 配当金に関する事項

(1)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,247百万円	30円	平成25年12月31日	平成26年 3月28日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,240百万円	30円	平成26年 6月30日	平成26年 8月26日

(2)当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,224百万円	利益剰余金	30円	平成26年12月31日	平成27年 3月26日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	29,716	29,716	—
(2)受取手形及び売掛金	25,592	25,592	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	678	678	—
(4)支払手形及び買掛金	(14,504)	(14,504)	—

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 ……………1,860円60銭

1株当たり当期純利益金額 …………… 178円77銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、46円43銭減少しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)	科 目	当 期	前期 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	[52,955]	[46,321]	流動負債	[23,011]	[18,000]
現金及び預金	23,077	17,862	支払手形	-	318
受取手形	1,672	1,596	買掛金	14,058	12,685
売掛金	22,361	20,333	短期借入金	4,000	-
商品及び製品	915	949	未払金	415	133
仕掛品	1,728	1,900	未払費用	1,165	1,186
原材料及び貯蔵品	39	38	未払法人税等	2,289	2,597
短期貸付金	980	2,124	未払消費税等	307	234
未収入金	1,552	1,548	預り金	409	426
繰延税金資産	395	838	賞与引当金	275	274
その他	232	253	役員賞与引当金	33	40
貸倒引当金	△0	△1,124	設備関係支払手形	-	54
			その他	56	51
固定資産	[49,321]	[48,594]	固定負債	[1,757]	[2,096]
有形固定資産	(31,271)	(30,583)	退職給付引当金	1,507	1,843
建物	11,176	11,527	役員退職慰労引当金	247	252
構築物	324	368	その他	2	1
機械及び装置	1,477	1,323	負債合計	24,769	20,097
車両及び運搬具	13	23	(純資産の部)		
工具器具及び備品	2,741	3,399	株主資本	[77,319]	[74,375]
土地	14,486	13,784	資本金	(4,969)	(4,969)
建設仮勘定	1,051	157	資本剰余金	(9,595)	(9,595)
無形固定資産	(262)	(137)	資本準備金	9,595	9,595
借地権	57	57	その他資本剰余金	0	0
ソフトウェア	191	62	利益剰余金	(65,329)	(60,882)
施設利用権	1	3	利益準備金	129	129
その他	12	14	その他利益剰余金	< 65,200	< 60,753
投資その他の資産	(17,787)	(17,872)	別途積立金	19,000	19,000
投資有価証券	695	702	繰越利益剰余金	46,200	41,753
関係会社株式	14,511	14,511	自己株式	(△2,574)	(△1,071)
長期前払費用	40	38	評価・換算差額等	[187]	[216]
繰延税金資産	1,800	1,812	その他有価証券評価差額金	187	216
その他	738	808	新株予約権	[-]	[225]
資産合計	102,276	94,915	純資産合計	77,507	74,817
			負債及び純資産合計	102,276	94,915

損益計算書 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	84,943	86,409
売 上 原 価	66,412	67,121
売 上 総 利 益	18,351	19,288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,864	8,478
営 業 利 益	9,666	10,809
営 業 外 収 益	(867)	(1,144)
為 替 差 益	716	969
そ の 他	150	174
営 業 外 費 用	(126)	(768)
支 払 利 息	56	54
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39	709
そ の 他	29	4
経 常 利 益	10,407	11,185
特 別 利 益	(225)	(905)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	895
新 株 予 約 権 戻 入 益	225	9
そ の 他	0	0
特 別 損 失	(62)	(4)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47	—
固 定 資 産 除 売 却 損	14	4
税 引 前 当 期 純 利 益	10,570	12,087
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,164	4,366
法 人 税 等 調 整 額	470	△74
当 期 純 利 益	6,935	7,794

株主資本等変動計算書 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成26年1月1日残高	4,969	9,595	0	9,595	129	19,000	41,753	60,882
当期変動額								
剰余金の配当							△2,488	△2,488
当期純利益							6,935	6,935
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	4,446	4,446
平成26年12月31日残高	4,969	9,595	0	9,595	129	19,000	46,200	65,329

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成26年1月1日残高	△1,071	74,375	216	216	225	74,817
当期変動額						
剰余金の配当		△2,488				△2,488
当期純利益		6,935				6,935
自己株式の取得	△1,503	△1,503				△1,503
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△28	△28	△225	△254
当期変動額合計	△1,502	2,493	△28	△28	△225	2,689
平成26年12月31日残高	△2,574	77,319	187	187	－	77,507

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - (a)時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (b)時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ①製品・仕掛品……………総平均法
- ②商品・原材料・貯蔵品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置 | 3～12年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |

(2)無形固定資産

- ①ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- ②その他……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (5)役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等
- ③ヘッジ方針……………当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法……………外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(2)消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準…外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法……………計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額……………48,600百万円
- (2)保証債務……………従業員の住宅資金銀行借入金72百万円につき連帯保証しております。
- (3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権……………17,822百万円
 - 短期金銭債務……………5,976百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 売上高……………50,703百万円
- 仕入高……………19,815百万円
- その他の営業取引高……………2,631百万円
- 営業取引以外の取引高……………75百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

- 普通株式……………1,388,021株

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生の主な要因

未払事業税・事業所税……………	172百万円
賞与引当金……………	96百万円
製品及び商品評価損……………	94百万円
子会社貸付金引当……………	96百万円
退職給付引当金……………	527百万円
減価償却超過額……………	227百万円
少額減価償却資産償却超過額……………	48百万円
役員退職慰労引当金……………	86百万円
子会社株式評価損……………	554百万円
投資有価証券評価損……………	288百万円
その他……………	104百万円
繰延税金資産合計……………	2,297百万円

(2)繰延税金負債の発生の主な要因

その他有価証券評価差額金……………	△101百万円
繰延税金負債合計……………	△101百万円

繰延税金資産の純額……………2,196百万円

- (3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から35%に変更されております。
 なお、この変更による当事業年度に与える影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社及び住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,762	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	55.4%	兼任2名	当社製品の販売・電子部品等の購入	当社製品の販売 12,559 電子部品等の購入 50,635	50,635	売掛金 買掛金	16,272 1,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社及び住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia	M\$22百万	精密加工器具の製造および販売	100.0%	兼任1名	当社製品の製造	電子部品等の有償支給 電子部品等の購入	1,587 6,716	未収入金 買掛金	338 541
子会社	キヤノン電子テクノロジー(株) 東京都港区	2,400	システム開発	100.0%	兼任2名	資金の借入	資金の借入 借入利息	2,000 28	借入金 未払利息	2,000 2
子会社	キヤノンエスキースシステム(株) 東京都港区	100	顧客情報管理システム等の販売	100.0%	兼任1名	当社製品の販売、資金の借入	資金の借入 借入利息	2,000 28	借入金 未払利息	2,000 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売及び部品の有償支給については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(3)兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社及び住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,740	受取手形 売掛金	1,639 194
親会社の子会社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カメラ等の販売	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,017	売掛金	1,406

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額1,898円82銭
 (2)1株当たり当期純利益金額 168円 6銭

8. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月6日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美[Ⓜ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 志村さやか[Ⓜ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年2月6日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 清美[Ⓔ]指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 志村さやか[Ⓔ]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月6日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 川名 達也[㊟]

常勤監査役 黒澤 明[㊟]

監査役 荒木 誠[㊟]

監査役 北村 国芳[㊟]

(注) 監査役荒木誠、監査役北村国芳は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上が会社法第437条および第444条に基づく提供書類であります。

環境保護に対する取り組みのご紹介

当社は全ての事業活動において、地球規模の環境保護に積極的に貢献することを基本に、グリーン調達、製品ライフサイクルアセスメント、3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進活動等、環境に対する諸施策を推進しています。

その一環として、当社では新入社員研修におきまして、社会貢献に対する意識を醸成し環境保護の大切さを理解することを目的として、平成17年より「環境保護活動」を実施しています。

平成26年度も、埼玉県秩父市にある三峯神社において、境内や本殿・隨身門・参道・石段での杉の枝葉等の撤去と清掃、枯れ草の下刈り、U字溝内の砂上げ等を行いました。

各事業所にて行っている省エネ活動等に関しては、昨年度の東京本社に続き、今年度は美里事業所がエネルギー管理優良事業者等表彰において「最優秀賞」に輝き、関東地区電気使用合理化委員会より表彰されました。

この最優秀賞は、埼玉県内の事業所で受賞したのは当社を含め8事業所しかなく、当社の省エネ活動等が非常に高く評価されました。

当社はこれからも地球環境保護意識を向上させるための環境教育・啓蒙活動を積極的に展開し、「急ごう、さもないと会社も地球も滅びてしまう」をスローガンに、環境保護への意識を高め、積極的に行動してまいります。



新製品のご紹介

imageFORMULA DR-M1060

新製品DR-M1060は、A3サイズに対応したスキャナーで、毎分60ppmのスキャンが可能です（A4R、200dpi）。A3サイズ対応機としては業界で最もコンパクトで、コストパフォーマンスにも大変優れています。

複数の大手金融機関向けの大型商談を獲得しているA4サイズスキャナーDR-M140と同様に、給紙と排紙が前面から行えるキヤノン独自のUターンパスを採用することにより、高い操作性を実現し、デスクトップやカウンターなど狭い場所への設置にも適しています。

カードサイズから3メートルまでの長尺の原稿に対応する他、斜行・紙詰まりなどの原稿の不自然な挙動をいち早く検知し、給紙速度を制御して原稿の破損を防ぐことが出来る新機能を搭載し、信頼性を向上させています。



 imageFORMULA

プレアGT-3

平成26年6月にPDA型ハンディターミナルの新製品「プレアGT-3」を発表しました。

電気・ガス・水道のメーター検針や、自動販売機の飲料詰め替えなど、屋外での業務でキヤノン・ハンディターミナルは広く運用されています。

オフィス内とは違い屋外での運用では、誤って手から端末を落としてしまったり、雨水やホコリにさらされたりと、さまざまな故障リスクが潜んでいます。

「プレアGT-3」では、そんな中でも長く使い続けていただくために「当たり前を徹底強化」をものづくりのスローガンに、防水機能の向上（IP55）や内部構造による堅牢性の強化、保守性や操作性の進歩などを実現した製品です。

いつも、いつまでも、当たり前動く「プレアGT-3」にご期待ください。



新製品のご案内



小型電動射出成形機LS-715

モールド成形の分野では、製品ライフサイクルの短命化、及び多品種少量化に対して、従来の大型設備による生産では投資の回収が難しくなり、投資金額の削減が大きなテーマとなっています。

このような大型のモールド成形機が持っている問題に対応するため、小型電動射出成形機の新製品を開発しました。

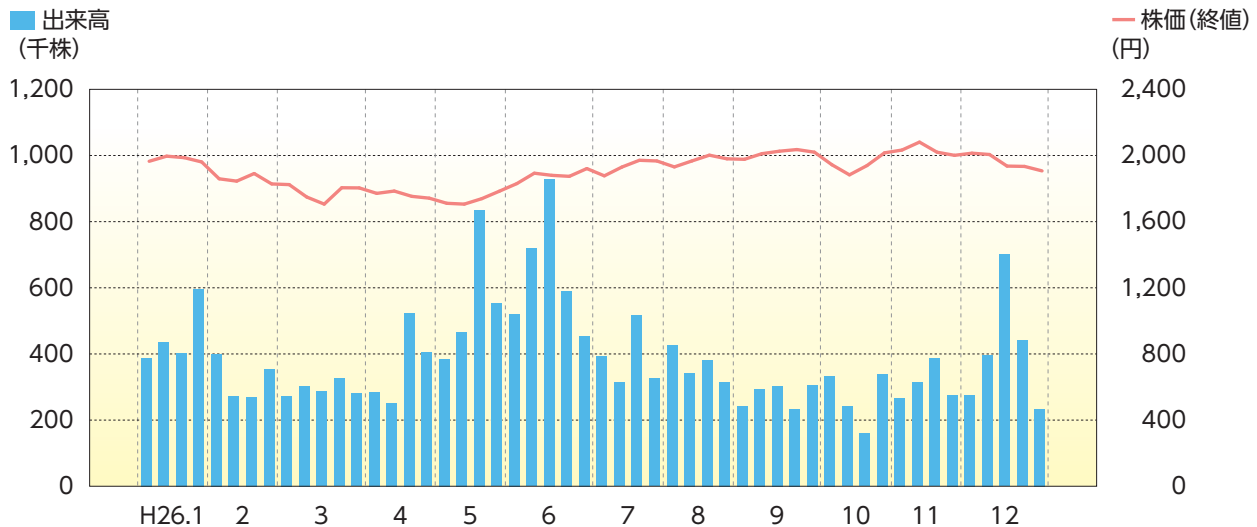
新製品のLS-715は設置面積0.3平方メートル、高さ1,630ミリメートル（競合他社比で設置面積1/8、容積比1/13）と縦型射出成形機で世界最小クラスとなっています。

レイアウトフリーの特徴を活かし、ラインサイドやインラインで成形を行うことで仕掛品の削減に貢献します。

またインサート、ホットメルト、フープ成形などにも対応しています。

省スペース、省資源、省エネルギーを追求しあらゆる面で効率化を高める成形機となっています。

株価の推移 (平成26年1月～平成26年12月)



株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739



表紙写真

撮影 山岳写真家 新井靖雄氏 (秩父市在住)
昭和21年埼玉県秩父市生まれ
環境省自然保護指導員
奥秩父をテーマにした山岳写真の撮影を続けている
山岳写真集「奥秩父の四季」、
新井靖雄写真集「奥秩父」を出版

Canon キヤノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp/>